

4 女性の皆さん、一歩踏み出してみませんか

男性だからこそ、女性だからこそできることはもちろんあります。また、男性ならではの視点も大切です。女性ならではの視点も大切です。

男女共同参画社会の実現は、市の豊かな未来をつくるための手段。女性の力も必要です。

「女性の活躍」応援プロジェクトに参加してみませんか

市は、日光商工会議所と共催で「女性の活躍」応援プロジェクトを開催しています。これは、職務上求められるスキルアップやネットワークづくりなど、女性の活躍をサポートするものです。

楽しく自己啓発

プロジェクトは3部構成で、プロジェクトIでは働



く女性自身にキャリア形成やネットワーク作りなどを意欲的に進めるための講座を開催しました。約30名の女性が参加し、株式会社あしぎん総合研

究所野内比佐子氏からリーダーシップや論理的な話し方を学ぶプロジェクトシンキングについて指導してもらい、参加者同士の交流も深めることができた2日間でした。プロジェクトIIでは有限会社フエードイン代表工藤敬子氏から市内企業の経営者を中心に「経営戦略としての女性活躍」多様な人材

◆専門家に聞く

少子高齢化、人口減少がますます進行し、労働力不足が懸念される今後、女性は潜在労働力です。女性社員が途中退職せずに継続就業できるような理解ある同僚や上司を増やし、チームとして仕事をしていくことが急務です。そして女性にチャンスを与え鍛える！女性性に対して過剰な配慮はせず、キャリアを積むために時にはハードルを上げた提案も必要です。



男は仕事、女は家庭といった固定的性別役割分担意識を払拭し、男女共に互いを認め合い、お互いの持てる能力を十分に発揮できる社会、づくりが大切です。ワーク・ライフ・バランスを推進し、理想と現実のギャップを埋めていくこと、男も女も老いも若きも一体となったまちづくりが求められています。

のベストミックスで生き残る企業へ」の話がありました。今回はプロジェクトIII事業報告会を2月14日(日)に今市文化会館で午後1時35分から開催します。また、午後1時から、男女共同参画社会づくりフォーラムも開催しますので、お気軽にご参加ください。

おわりに

超少子高齢社会は、確実にやってきます。研究者からは、地方で暮らす女性が今後30年間で大幅に減り、日光市も将来消滅する可能性がある」と報告されています。生産年齢人口減少を食い止めるためには、働く場所を増やし、子育てや介護環境を整え、安心して社会へ出て働く環境づくりの充実も必要です。しかしそれと合わせて、私たちの意識を改めること、女性自身のスキルアップを図ることも必要ではないでしょうか。

「男女共同参画を推進する」このことを言葉にしなくともお互いを思いやれる社会になるよう、自分自身や家族のため、また将来の日光市のためにみんなで取り組んでいきませんか。

▼この特集についてくわしくは秘書広報課 ☎(21)5131
▼男女共同参画に関することについてくわしくは人権・男女共同参画課 ☎(21)5148

第3期日光市 財政健全化計画

を策定しました

○計画の目的

平成24～27年度までの4年間を計画期間とする第2期日光市財政健全化計画は、国から交付される普通交付税(※1)の合併算定替(※2)などの合併に伴う財政上の支援措置の終了に備え、健全な財政体質を確立することを目指しました。「歳入の確保」、「歳出の抑制」、「その他の施策」を柱とする各種施策に取り組み、市税の徴収率向上など、一定の効果を上げてきました。

○健全化の取り組み

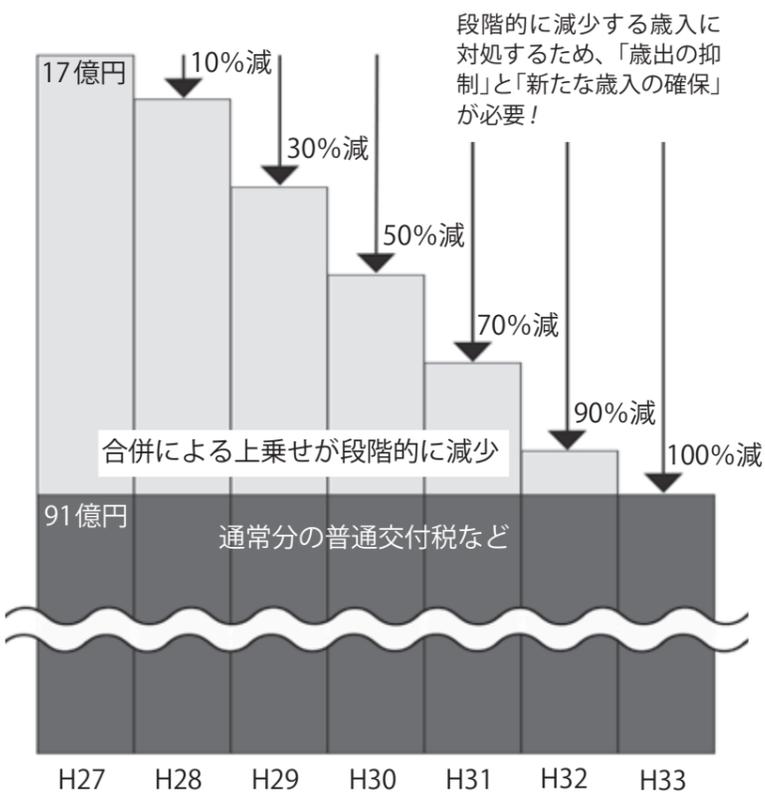
普通交付税などの減収や経常経費(※3)・市債残高の増加などの課題に対して、第2期日光市財政健全化計画で掲げた「歳入の確保」、「歳出の抑制」に継続して取り組むことを基本目標としました。

歳入については、市税の徴収率や使用料・手数料の収納率を向上させる他、公共施設マネジメント計画に基づいて統廃合された公共施設の処分や貸付などの利活用を進めるなど、新たな財源の確保に努めます。

歳出については、職員の人件費や旅費、消耗品費などの経常経費を抑制する他、補助金の整理合理化や市が単独で行う建設事業費の総量圧縮など、既存事業の抜本的な見直しを行い、計画的な歳出の削減を進めます。

なお、市民サービスの急激な低下を招かないよう、毎年度、最新の収

図：普通交付税などの現状と将来見込み



支見通しに基づいて歳出の削減目標額を見直すこととしました。

●用語解説

※1 普通交付税：国が徴収した税の一部を、地方公共団体の財政力に応じて配分する交付金のこと。

※2 合併算定替：合併市町村に対する国の財政支援の一つで、合併による行政の効率化によって普通交付税の額が減少しないように、一定期間合併前の市町村ごと

に普通交付税の配分を算定すること。

※3 経常経費：毎年度固定的に支出される経費のことで、人件費や物件費(消耗品費や委託料などの消費的な経費)、市債(借金)の支払いなど。

くわしくは 財政課 財政係 ☎(21)5162